

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地方創生に関する普及・啓発経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 三嶋 英一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京圏への人口の転入超過については、増加傾向に歯止めがかかっておらず、早期に対応していかなければならない。そのためには、地方創生の現状や課題について、特に東京圏への転入超過の多くの部分を占める若者世代を中心に幅広い地域の人々に正しい認識を持っていただき、また地方創生に関心を持ってもらう必要があることから、地方創生に対する理解促進に資するよう、普及・啓発イベントを実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	G20首脳会合及び関係関係会合に向けて、各地で開催に向けての機運醸成が図られることから、これに連動して、地方創生関連のワークショップやフォーラムを開催し、幅広い地域において危機感を共有するとともに、移住・定住をはじめとした地方創生の機運を醸成し、国民運動としての浸透を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	40	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 40	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	40	0	0			
	執行額	0	0	75						
	執行率 (%)	-	-	188%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	#DIV/0!						
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-							
計	-	-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/>										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		地方創生の現状等について、広く一般に周知するものであり、右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難なため。			地方創生に関する理解が促進されることで、地方への移住・定住や、地方で活動する意欲を持った方が増え、地方創生の機運醸成につながる。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための事業等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	イベントの実施回数			活動実績	件	-	-	8	-	-
				当初見込み	件	-	8	8	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	イベントに必要な経費/実施回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	9.3	-	
				計算式	百万円/件	-	-	75/8	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 施策										
	測定 指標	定量的指標		実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
						-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組 事項	分野:	-							
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)		実績 目標 達成度	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
							-	-	-	-	-
			%	-		-	-	-	-		
(第二 KPI)		KPI (第二階層)		実績 目標 達成度	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
						-	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の重要施策である地方創生の現状や課題について、特に東京圏への転入超過の多くの部分を占める若者世代に対して関心を高めてもらうために必要な普及・啓発事業であり社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国全体での地方創生の機運醸成が必要であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国の重要施策である地方創生への関心を高めるために必要な事業であり、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を行っており、公平性・競争性の確保につとめている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札によりコスト水準の適正化を図っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	当該事業の必要性を精査し、コスト削減に努めた。							
事業の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	若者世代を中心に幅広い層に対して地方創生に対する理解を深めたイベントとなり、マスコミにも多くとりあげられたことから機運醸成に貢献し成果目標に見合ったものとなった。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものになっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業で得られた成果を各地の地方創生の機運醸成に生かしてもらうために地方公共団体と共有、更にホームページにも						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
点検・ 改善結果	点検結果	本イベントに参加者の満足度は高く、会合を通じて理解が深まったというアンケート結果が得られ、マスコミにも多くとりあげられたことから、地方創生の理解向上と機運醸成につながった。また、事業の成果を地方公共団体と共有し、ホームページにも掲載した。(事業番号010「地方創生の取組に係る実態調査経費」の調査を効率的に実施するためその一部を、本事業(普及・啓発イベント)において一体的に実施。)									
	改善の 方向性	-									

外部有識者の所見

「東京圏への人口の転入超過増加傾向に歯止めがかかっていない→普及・啓発イベント」、この論理展開に無理があるのではないか。結果としては広報やPR、イベントが繰り返される。きちんと予算を取って、この論理展開、ロジックにある問題点を考える政策評価を実施してみることをお勧めする。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 定 了 通 り	所見を踏まえ、今後の事業において、検証も含めた適正な事業の実施、予算の執行に努める。
-----------------------	--

備考

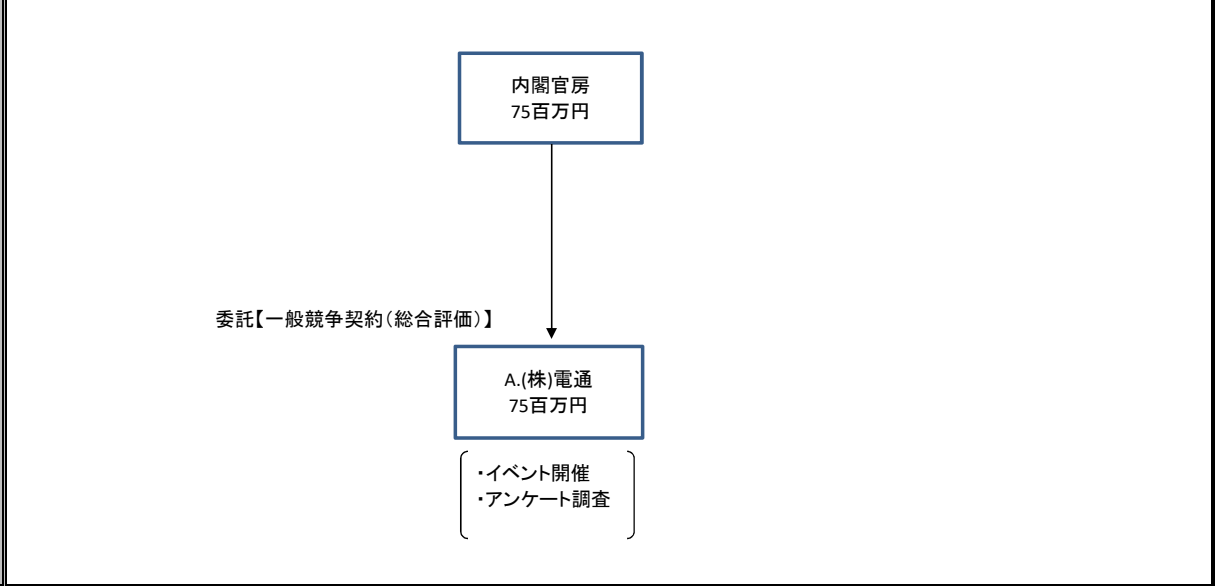
事業結果URLは以下の通り。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/jissentekikatudo_hokokusho.pdf
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/wakamono_chousa.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣官房 (0014)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通			金額		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
諸謝金	イベント開催・アンケート調査	74.8				
計		74.8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 株式会社電通	5010401143788	イベント開催・アンケート調査	74.8	一般競争契約(総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していません。